

平成 29 年 3 月期 中間決算報告について

株式会社ソラシドエア(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:高橋 洋)は、本日 11 月 24 日(木)、平成 29 年 3 月期中間決算を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 29 年 3 月期 中間決算短信」をご参照ください。

1. 平成 28 年 9 月中間期(平成 28 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績

(1) 概況

当中間会計期間(平成 28 年 4 月 1 日～9 月 30 日)における我が国経済は、消費者マインドの足踏みにより個人消費が横ばいとなる等、弱さが見られましたが、設備投資には持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

航空業界においては、原油価格が低位で推移し収支面で恩恵をもたらす一方、LCC を含めた各社間での価格競争が一層激しさを増しています。また、4 月に発生した「平成 28 年熊本地震」は、九州全体の旅客需要に大きな影響を及ぼすこととなりました。

熊本地震の影響により、当社でも 4 月中旬から 5 月末にかけ、熊本ー東京(羽田)線で多くの欠航便・遅延便が生じました。その様な環境の中、当社は九州に本社を置く公共交通機関として熊本地震に対する日本政府や地方自治体からの要請に応じ、災害支援者の移動協力や救援物資の輸送協力を実施するとともに「がんばろう!九州」復興支援プロジェクトを立ち上げるなど、社会への責務を果たすことに努めました。特に営業面においては、九州各就航路線の需要喚起を図るため、「九州ふっこう割」の活用や熊本・大分線を中心に支援運賃の設定・搭乗促進キャンペーンを展開しました。その他、東京(羽田)ー長崎線/沖縄(那覇)線において臨時便を運航するなど、増収に向けた施策を講じました。

サービス面においては、ソラシドエアらしいサービスの提供によりお客様に選ばれるエアラインとなるべく、機内サービスや羽田空港カウンターのリニューアル、サービス介助士資格サポート制度の導入、ソラシドファーストメンバーズサービスなどを開始しました。また、ソラシドエアカード会員を対象とした新運賃「ソラシドカード割」を 2016 年冬ダイヤに向けて設定しました。

(2) 業績状況

業績については、営業収入が 18,864 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。事業費は、14,727 百万円（同 6.4%減）、販売費及び一般管理費は 1,931 百万円（同 15.6%増）となり、この結果、営業利益は 2,205 百万円（同 44.4%増）となりました。営業外収益 17 百万円（前年同期比 32.9%減）及び営業外費用 515 百万円（同 632.8%増）を加減した経常利益 1,706 百万円（同 15.1%増）は前年同期に比べ 224 百万円増加しました。税引前中間純利益は 1,706 百万円（同 15.1%増）、中間純利益は 1,196 百万円（同 26.7%増）となり、中間会計期間においては過去最高益を達成しました。

【業績】	28 年 9 月中間期	27 年 9 月中間期	増減	前年同期比
営業収入（百万円）	18,864	18,937	△73	△0.3%
営業費用（百万円）	16,659	17,410	△751	△4.3%
営業利益（百万円）	2,205	1,527	678	44.4%
営業利益率（%）	11.6	8.0	3.6	-
経常利益（百万円）	1,706	1,482	224	15.1%
中間純利益（百万円）	1,196	944	252	26.7%
ユニットコスト（円）	7.5	7.8	△0.3	△3.9%

(3) 財政状況

【財務状況】	28 年 9 月中間期	28 年 3 月期	増減
総資産（百万円）	19,383	18,956	427
純資産（百万円）	5,849	5,004	845
1 株当たり純資産額（円）	27,517.65	23,542.37	3,975.28
自己資本比率（%）	30.1	26.3	3.7

※ 自己資本比率は小数点第 2 位以下を切り捨て

(4) 運航実績・輸送実績

運航面においては、熊本地震の影響により、当社でも 4 月中旬から 5 月末にかけて、熊本－東京（羽田）線で多くの欠航便・遅延便が生じたこともあり、就航率は 97.8%、定時出発率 89.5%となりました。

【運航実績】	28 年 9 月中間期	27 年 9 月中間期	増減
運航予定便数（便）	12,488	12,467	21
定期運航便数（便）	12,167	12,238	△71
欠航便数（便）	277	208	69
就航率（%）	97.8	98.3	△0.5
定時出発率（%）	89.5	91.1	△1.6

各種営業施策の実施やソラシドエアらしいサービスの提供などに努めた結果、全路線の提供座席数 1,314,557 席(前年同期比 0.7%減)、有償旅客数 844,071 人(同 4.0%増)、有償座席利用率 64.0%となりました。

【輸送実績】 *コードシェア販売分を除く	28 年 9 月中間期	27 年 9 月中間期	増減
旅客数 (人)	844,071	811,984	32,087
座席キロ (千席・キロ)	1,381,351	1,390,743	△9,392
旅客キロ (千人・キロ)	884,015	851,255	32,760
有償座席利用率 (%)	64.0	61.2	2.8

2. 平成 29 年 3 月期下期(平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の見通し

我が国の経済の先行きについては、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待され、熊本地震の影響も各種政策などにより徐々に落ち着きを見せつつある一方、今後も海外経済の不確実性の高まりや不透明な為替・原油価格の変動、LCC を含めた各社間との競争激化が続くことが予想されます。このような環境において、当社は現経営計画を着実に実行し、ソラシドエアらしさにこだわったサービスを追求していくとともに営業面での各種施策による更なる旅客需要の喚起に努め、当初計画通りの業績目標(売上高:377 億円、当期利益:10 億円)達成を目指してまいります。

以上

<参考資料>

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コードシェア販売分を除く		有償座席利用率 (前中間会計期間値)	提供座席数 前中間会計期間比	有償旅客数 前中間会計期間比
東京線	一宮崎	63.9(62.0)	0.5	3.7
	一熊本	71.8(67.8)	△8.1	△2.8
	一長崎	70.2(68.7)	△0.3	1.9
	一鹿児島	52.1(50.5)	0.1	3.2
	一大分	58.1(53.4)	0.3	9.1
	一沖縄	62.4(-)	-	-
	小計	63.2(60.7)	△1.1	2.9
沖縄線	一宮崎	76.2(73.8)	2.6	6.0
	一鹿児島	80.3(80.6)	4.9	4.4
	一神戸	67.1(53.4)	1.5	27.6
	一名古屋	59.2(79.9)	△1.0	△26.7
	一石垣	77.7(65.1)	2.0	21.6
	小計	70.7(65.2)	2.4	11.2
全路線合計		64.0(61.2)	△0.7	4.0

(別添)

平成 29 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 11 月 24 日

会社名 株式会社ソラシドエア

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉村 浩一

(TEL) 0985 (89) 0123

半期報告書提出予定日 平成 28 年 12 月 19 日

1. 平成 28 年 9 月中間期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月中間期	18,864	△0.3	2,205	44.4	1,706	15.1	1,196	26.7
27 年 9 月中間期	18,937	6.5	1,527	207.1	1,482	147.1	944	106.6

	1 株当たり 中間純利益	自己資本 中間純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
28 年 9 月中間期	5,628.82	22.0	8.9	11.6
27 年 9 月中間期	4,442.66	18.5	9.0	8.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月中間期	19,383	5,849	30.1	27,517.65
28 年 3 月期	18,956	5,004	26.3	23,542.37

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
28 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	—	—	500.00	500.00	106	—	2.1

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
- ④ 修正再表示 : 有・ 無

※① 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間会計期間から適用しております。

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,459	流 動 負 債	6,750
現 金 及 び 預 金	4,856	営 業 未 払 金	3,786
営 業 未 収 入 金	1,569	短 期 借 入 金	693
た な 卸 資 産	791	リ ー ス 債 務	10
前 払 費 用	552	未 払 法 人 税 等	621
繰 延 税 金 資 産	362	賞 与 引 当 金	146
そ の 他	328	資 産 除 去 債 務	19
貸 倒 引 当 金	△0	そ の 他	1,473
固 定 資 産	10,923	固 定 負 債	6,784
有 形 固 定 資 産	4,222	長 期 借 入 金	2,855
航 空 機	3,629	リ ー ス 債 務	18
工 具 、 器 具 及 び 備 品	380	退 職 給 付 引 当 金	22
そ の 他	212	航 空 機 材 整 備 引 当 金	3,848
無 形 固 定 資 産	160	資 産 除 去 債 務	38
投 資 其 他 の 資 産	6,541	負 債 合 計	13,534
繰 延 税 金 資 産	865	(純 資 産 の 部)	
差 入 保 証 金	1,791	株 主 資 本	6,338
航 空 機 整 備 保 証 金	3,752	資 本 金	2,345
そ の 他	131	資 本 剰 余 金	411
		資 本 準 備 金	411
		利 益 剰 余 金	3,581
		利 益 準 備 金	111
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,470
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,470
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△489
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△489
		純 資 産 合 計	5,849
資 産 合 計	19,383	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,383

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 入		18,864
事 業 費		14,727
営 業 総 利 益		4,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,931
営 業 利 益		2,205
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	16	17
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38	
為 替 差 損	471	
そ の 他	6	515
経 常 利 益		1,706
税 引 前 中 間 純 利 益		1,706
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	547	
法 人 税 等 調 整 額	△37	510
中 間 純 利 益		1,196

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。